

食品ロス削減の取組状況等に関するアンケート調査結果の概要

(1) 調査の方法等

- ・府内の食品製造業のうち、「パン・菓子製造業」又は「その他の食料品製造業」の600事業所を対象に調査を実施した。
- ・調査は事業所単位で実施したが、回答事業所のうち、同一の企業に属する事業所の回答をまとめ、企業単位で集計を行った。

(2) 在庫のまま廃棄された食品の割合

- ・全体では、「1%~10%未満」が約39%と最も多く、次いで、「0~0.1%未満」が約29%、「0.1%~1%未満」が約25%の順であった。
- ・企業規模別にみると、大企業の廃棄率は「0~0.1%未満」が最も多く、中小企業と小規模企業者は「1~10%未満」の回答が最も多かった。

(3) 在庫のまま廃棄される食品を削減するための取組の実施状況

- ・全体では、在庫のまま廃棄される食品を削減するために、現在何らかの取組を実施していると回答した企業は約64%であった。
- ・企業規模別に見ると、全ての大企業は何らかの取組を実施していたが、中小企業は約79%に低下し、小規模企業者は約44%と半数を下回っていた。
- ・現在実施している取組は「生産計画・需要予測の改善」が約54%と最も多く、今後実施したい取組では「消費期限・賞味期限の延長」が約17%と最も多かった。

(4) 生産計画・需要予測の改善について

- ・現在、実施している取組としては「生産管理や需要予測に関する情報収集」が約87%と最も多く、企業規模別に見てみると大企業に比べて中小企業や小規模企業者では取り組んでいる企業が少なかった。

(5) 消費・賞味期限の延長について

- ・現在、実施している取組としては「包装等の改善」、「製造工程の改善」、「検査の改善」などの回答が多かった。
- ・取り組めない理由としては、「新たな設備の導入・更新が必要」が約45%と最も多く、次に「製造技術や食品包装に関する情報が不足している」が約41%と多かった。

(6) 自由意見

- ・自社の製造工程の見直しや需要予測の改善についての意見や、商品納入に関する商習慣（いわゆる1/3ルール等）の見直し等についての意見が多かった。
- ・その他に、消費者への問題意識の喚起が必要という意見や、中小企業等が食品ロス削減に取り組むための情報提供やセミナーの開催等を求める意見があった。